

これでいいの？——伊勢崎市政と議会について考えてみませんか

黒字なのに 国保税下げない

「高い国保税をなんとかしてほしい」——日本共産党市議団は、「国保会計の12億円の黒字を使って、引き下げを」と提案してきましたが、新年度予算では市民の切実な声も、道理ある提案も無視。くらしのきびしさを直視しない冷たい市政です。

消費税納めなくていいのに 使用料など いっせいで値上げ

4月の消費税増税を理由に、上下水道料金や各種使用料など32件がいっせいで値上げ。しかし、使用料など26件は（一般会計で取り扱われているため）国に消費税を納める必要がないもの。値上げに正当性はありません。

不登校は県下で1位 (12市比較) それでも 高校等進学率は最下位 (県内全市町村比較) 30人学級拡充にそっぽ



このままでは子どもたちが心配です。すべての子どもが学ぶ喜びを実感でき、いじめのない学校をつくるためにも、小中学校の全学年で30人以下学級を実現することが急務です。なのに市は、四ツ葉学園以外の30人学級の拡充には、まったく取り組もうとしていません。

この市政を支える「オール与党」

市長提案 なんでも賛成

公共料金の値上げも、国保税の引き下げ見送りも……市議会は、日本共産党市議団以外は、市長提案になんでも賛成。だから、市民が「いやだ」「困る」と言っても、暮らしをおびやかす予算・条例がスイスイ通ってしまうのです。

市民の声が聞こえない？

「消費税は上げるべき時期が来ている」「全体としては消費税の増税はやむを得ない」——消費税増税中止を求める請願の審査での与党議員の発言（13年9月議会）。

「現行のCH46E（米軍の輸送ヘリ）と比べて、オスプレイの方が優れている」——危険な米軍機・オスプレイの配備中止を求める請願の審査での与党議員の発言（13年3月議会）。

議会では、こんな市民の願いとかけ離れた議論がまかりとおっています。

大雪の被害について農家での聞き取り調査を行うはせだ議員（左端）。右へ、酒井宏明県議、北島元雄市議。



くらしの守り手、頼れる相談相手

今度も日本共産党の2議席を

積極提案で市政動かす

子どもの医療費無料化

全国でも先進的な「中学校3年生までの子どもの医療費無料制度」。長年にわたる女性団体や市民と日本共産党の運動が市と県を動かして実現しました。多くの子育て世代が喜んでいます。

この4年間、国保税引き下げなど

この4年間だけでも、①国保税引き下げ（1世帯平均1万5000円）、②住宅リフォーム助成制度の実施、③小中養護学校・幼稚園の全教室にエアコン設置など、日本共産党が提言した政策が数多く実現しています。

国にもはつきりモノを言う

国の悪政に、住民の立場できっちりものが言えるかどうか、議員の値打ちをはかる「ものさし」のひとつ。

日本共産党市議団は、国への意見書を求める請願審査で、くらしを破壊する消費税増税の中止や危険な米軍機・オスプレイの配備中止、最低保障年金制度の創設など、切実な願いのこもった請願を採択するよう一貫して主張してきました。

しかし、「オール与党」は、消費税とオスプレイの請願は継続審査をくりかえし、事実上の廃案に。最低保障年金の請願は「そんな制度をつくれば、若者が働かなくなる」などと難癖をつけて否決してしまいました。

雪害対策——農協幹部も評価

2月の歴史的な大雪で、対策本部も立ち上げず、対応がもたついた伊勢崎市。日本共産党市議団はいちはやく現地調査を行い、具体的な支援策を提言しました。これには農協幹部も「共産党市議団はすぐ調査に来てくれ、市にも申し入れてくれた」と評価しています。

こうした取り組みが実り、倒壊したハウスの撤去や再建への国・県・市の全面支援が実現（財源には、市の基金も活用します）。日本共産党市議団は引き続き、農家の営農・生活再建のための支援制度実現に取り組んでいます。

命綱として毎日奔走

日本共産党市議団のもう一つの大きな仕事、市民の様々な悩み・困りごとの解決に力を尽くすことです。弁護士や国会議員などとも連携して親身にとりくんでいます。

2年前、共産党の議員に親切に対応してもらい、暮らしを立て直すことが出来ました。いまでも困ったときは相談させてもらっています。共産党の議員は私にとって、命綱のようなものです。 K・Iさん



ご意見・ご要望をお寄せください

はせだ公子事務所

寿町81 電話 75-2347 FAX 75-2358